

**2024（令和6）年度**

**自己点検・評価報告書**

**日本赤十字秋田短期大学**

**2025（令和7）年7月**

# 令和6年度自己点検・評価結果について（短期大学部）

令和6年5月23日

内部質保証委員会

## 1 本学における自己点検・評価

令和6年度事業計画及び中期計画における自己点検評価について、教育理念及び教育目的に基づき、教育・研究の充実と学習成果の向上を実現するため、内部質保証委員会で妥当性の検証を行った。

## 2 自己点検・評価結果の概要

### （1）中期計画に掲げる施策の自己点検・評価結果

#### ① 概況

90の施策のうち、概ね順調以上（S、A、B）と評価されたものは、72の施策（80%）であり、高い割合となっている。

一方で、「教育課程・学習成果」「学生の受け入れ」「大学運営・財務」の一部に、抜本的な改善を要する（D）の施策があるほか、取組の強化が必要（C）である部門が比較的多く認められた。

#### ② 総評

高評価のものが8割を占めており、中期計画の1年目であることを考慮すると、全体としては中期計画の掲げる各施策の実現に向けて順当に取組が開始されていると評価できる。

一方で、D評価の施策があった「教育課程・学習成果」「学生の受け入れ」「大学運営・財務」の3部門については、改善や取組の強化が必要であり、今後は、C評価の施策がある「教員・教員組織」「学生支援」「教育研究棟環境」「社会連携・社会貢献」部門も含め、更なる評価の向上に向けた取組を進めることが重要である。

### （2）令和6年度事業計画に掲げる事業の自己点検・評価結果

#### ① 概況

143の事業のうち、概ね目標を達成以上（S、A、B）と評価されたものは、114件（80%）となっている。

しかし、「教育課程・学習成果」「学生の受け入れ」「大学運営・財務」部門で全く目標を達成できなかった（D）や、部分的な目標達成（C）と評価された事業があったほか、この3部門以外の「学生支援」「教育研究等環境」「社会連携・社会貢献」部門においてもC評価の事業があった。

#### ② 総評

高評価のものが8割を超えており、2024年度の事業計画は、概ね順調に達成されたと判断できる。

一方で、評価の低かった事業については、事業を進める上での課題を分析し、今年度の改善に向けた取組を進めるとともに、高評価には区分されるがB評価（概ね目標を達成）と判定された事業については、目標の完全な達成に向けて更なる改善や取組の強化を図る必要がある。

### 3 2024年度事業計画の部門別の総評

#### (1) 理念・目的

全ての事項でAであり、良好な状況にある。

#### (2) 内部質保証

S又はAが多数であり、良好な状況にあるが、新しい自己点検・評価点検制度には改善の余地があり、本学のPDCAサイクルが有効に機能するよう、継続的な見直しが必要である。特に、新たに位置付けを変更した教学マネジメントでは、教育のさらなる質の向上に向けた取組の強化が重要となる。

#### (3) 教育研究組織

全ての事項でAであり、良好な状況にあるが、組織のあり方については、大学全体が有効に機能するよう常に見直しをしていくことが重要である。

#### (4) 教育課程・学習成果

概ね目標を達成以上(S、A、B)と評価された事業は全体の59%にとどまっており、C、D判定となったものが42%に上っている。特に、介護福祉学科が目指す人材育成に係る基本方針の策定や教育課程の編成、学習成果の検証等も分野で取組が遅れているが、この分野は教育の質の保証に直結する分野であることから、取組の大幅な強化が喫緊の課題となっている。

#### (5) 学生の受け入れ

S又はAが70%を超えるなど高い割合となっているが、定員の確保及び広報戦略の策定事業はD判定となっている。特に、介護福祉学科の定員割れは、高等教育の修学支援新制度における機関要件の取消しにつながっており、定員割れによる学納金収入の減少と併せて本学の財政運営に大きな影響を与えている。そのため、本学の魅力やメリットを学生に伝えるための広報を戦略的に進めるとともに、定員確保に関する事業の取組内容を強化し早急に対策を講じる必要がある。

#### (6) 教員・教員組織

S又はAの判定が多数を占めており、良好な状況にある。

#### (7) 学生支援

概ね目標を達成以上(S、A、B)の評価が8割を超えているが、学生の学習活動支援や就職支援に関する事業等で部分的な目標達成(C)に止まった事業が6件に上った。学生支援は、学生個々の事情に配慮したきめ細かな対応が求められる時代である。部分的な目標達成(C)であった事業については、明らかになった課題を分析し、今年度の改善に向けた一層の取組の強化が求められる。

#### (8) 教育研究等環境

S及びAが過半数である一方、部分的な目標達成(C)であった教員の研究助成促進やオープンリソースについては、達成に向け引き続きの取組が望まれる。

この分野の事業については、ICT環境に関するものが多く、財源問題を含め直ちに解決することが困難なものもあるが、優先順位を付けながら、計画的な取組をしていくことが重要である。

#### (9) 社会連携・社会貢献

高評価のものが多く、設定した事業には着実に取り組んでいることが認められる。今後は、更なる取組の強化を見据えて数値目標を再検討し、地域や社会への貢献を通して、大学の存在価値を高めることが求められる。

#### (10) 大学運営・財務

S又はA評価が大部分を占め、概ね良好ではあるが、寄付金収入の増額や受託事業の拡充など、安定した財源の確保に関する事業については、取組が遅れてい

る。今後、これ以上の学納金の増加を見込むことは困難であることから、財源の多様化を図る取組を一層推進する必要がある。

#### 4 本学における今後の質保証

高等教育機関の課題は、学生確保及び人材育成であり、大学運営においては、教育、研究及び社会貢献活動にバランスよく取り組む必要がある。

2025年2月、文部科学省中央教育審議会による『我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～』の答申では、今後の高等教育政策の方向性と具体的方策として、教育研究の「質」の更なる高度化が示された。今後、本学においても、地域から必要とされる赤十字の看護職・介護職養成のための高等教育機関として、自らの責任において点検・評価、改革のPDCAサイクルを有機的に展開し教育の質を高めるとともに出口における質保証が重要となる。そのためには、自己点検・評価の結果から明らかになった課題やその結果に基づく改善が可視化できるシステムの構築が急務である。

また、地域の介護教育をリードする大学としての地位を確立するためには、人材育成に関する基本的な方針の確立や教育課程の編成、学習成果の検証等とともに、それによって保証される教育の質や本学入学により学生が得られるメリット、本学の魅力等を積極的に広報し、本学の存在価値を高めていくことが不可欠である。こうした取組と併せて、現在続いている介護福祉学科の大幅な定員割れの状況を一刻も早く改善するため、介護福祉学科の入学生確保に関する実効性のある取組の迅速な展開が喫緊の課題となる。

大学経営については、余裕のある状況ではないことから、入学生確保の取組と併せて、経費の節減や多様な財源の確保について、取組の強化が求められる。

今後は、新たな自己点検・評価点検制度において、評価の視点に認証評価の視点を的確に反映させる等、組織的な質保証の枠組みとしての自己点検・評価点検制度の再検討が求められる。

# 第4次中期計画及び2024年度事業計画の最終自己点検・評価の結果の一覧表

(日本赤十字秋田短期大学)

中期計画の施策					2024年度事業計画			
学園 大目 標番	学園大目標	施策	施策一 連コー ド	判定	事業コ ード	事業内容	事業の実績	判定
①	理念・目的	大学の建学の精神と教育理念に基づき制定された入学者受入れの方針（ＡＰ）、教育課程編成・実施の方針（ＣＰ）及び卒業認定・学位授与の方針（ＤＰ）が連関し運用されているかを検証し、不断の見直しを行っていく。	1	順調	0	大学の建学の精神と教育理念に基づき制定された入学者受入れの方針（ＡＰ）、教育課程編成・実施の方針（ＣＰ）及び卒業認定・学位授与の方針（ＤＰ）が連関し運用されているかを検証し、不断の見直しを行っていく。	新たな自己点検・評価制度の試行運用を開始したほか、教学マネジメントの位置付けや大学ガバナンスコードを見直した。	A
		大学の理念や教育目的について、ホームページ上で公表するとともに、全教職員に対しては全教職員会議や学生ガイダンス等の機会を通じて周知する。	960	順調	1	全教職員会議において本学の経営状況の報告を行い、教職員の経営意識の醸成、共有化を図る。	全教職員会議を年2回（4/1と1/9）開催し、事務局長より本学の経営状況や事業計画等について、教職員へ説明し、経営意識の醸成と共有化を図ることが出来ている。	A
		秋田キャンパスの運営の基本目標と方向を定め、その実現のための中期計画を定め、全学的な取り組みを推進していく。	10	順調	2	秋田キャンパスのグランドデザインを公表するとともに、地域の関係機関・団体に周知する。	本学HPでグランドデザイン、中期計画及び2024事業計画を公表した。また、東北ブロックの赤十字支部・施設関係連絡会議で概要を説明した。	A
②	内部質保証	内部質保証については、「日本赤十字秋田看護大学・日本赤十字秋田短期大学内部質保証委員会規程」に基づき、全学レベル、学部・プログラムレベル、科目レベルでシステムを整備し、内部質保証体系図として取りまとめ、教職員間で共有し、自己点検・評価を実施している。今後、機関別認証評価を念頭に、中期計画の体系に基づく自己点検・評価方法への見直しを進める。	1110	順調	1	新たな自己点検方式を導入し、点検を行う。	令和6年9月末を基準とする中間評価を行い、その結果を踏まえて学長からの指示を行った。令和7年3月末を基準とする最終評価の1次判定者の評価結果を取りまとめた。	A
		教育、研究、社会貢献及び大学運営に係る内部質保証システムについて、関連規程等に基づきPDCAサイクルの運用を統括し、毎年度その点検・評価の結果を公表する。	20	概ね順調	1	自己点検・評価シートを作成する。	令和6年度の自己点検・評価の取り組みとして、中間評価（9月）と最終評価（2月）の2段階で進捗を確認し、内部質保証委員会での審議（10月・3月）を経て、経営会議で報告（11月・4月）を行った。8月には、各担当委員会・部署の担当者に対し、自己点検・評価様式の説明と計画の共有を実施した。年度末の目標達成の見込みは高く、提出率100%を維持している。	B
		内部質保証システム、全学的な体制、ＡＰ、ＣＰ及びＤＰ、関連規程について、その適切性・妥当性を点検・評価し、改善・向上に向けて取り組む。	25	順調	0	内部質保証システム、全学的な体制、ＡＰ、ＣＰ及びＤＰ、関連規程について、その適切性・妥当性を点検・評価し、改善・向上に向けて取り組む。	学内のPDCAサイクルが機能するよう内部質保証システムの全体見直しを行ったほか、教学マネジメントの位置づけの見直しや中期計画の進捗管理の重複事項の解消を行った。	A
		経営会議は、内部質保証委員会から各レベルのPDCAサイクルの実施状況の報告を受けるとともに、各委員会等に対して、必要な改善指示等を行う。	30	順調	1	経営会議は、全学のPDCAサイクルの実施状況を検証し、改善に向け、各委員会等に指示等を行う。	9月末を基準日に中間評価を行い、内部質保証委員会からの報告を受けて、学長より数値目標達成や次年度事業計画の立案について指示をした。また、最終評価については、年度末に取りまとめ、次年度に評価を確定し、学長が指示することとしている。	A
		体系的・段階的・継続的なFD・SD研修会の企画・開催及び他機関が開催する研修会の情報提供や参加を奨励することにより、大学運営に必要な知見の獲得等、教職員の資質の向上を図る。	1060	概ね順調	1	組織的かつ多面的なFD及びSD活動の実施に向けて、教育の質保証に関する全学的なニーズを把握し、委員会組織を越えた自由度の高い研修会の共同での開催を推進する。	「教育の質に係る客観的指標」における今年度のFDとSDに係る設問の両方において、配点の満点を獲得した。	A
					2	全教職員それぞれが抱える問題点を踏まえ、年度ごとに体系的なFD・SDを実施する。	今年度実施予定の研修において、10回について他の委員会との共催での実施となる。大学院、学部、短大、事務局、図書館においても、各委員会、各課等の部局単位で、それぞれFD・SDの取り組みは行われている。	A

中期計画の施策の進捗状況の判定 【想定を上回る】 【順調】 【概ね順調】 【取り組みの強化】 【抜本的な改善】 【達成不能】

事業計画の目標の達成状況の判定 S：目標を上回る A：目標を達成 B：概ね目標を達成 C：部分的な目標達成 D：全くを目標を達成できず E：達成不能

# 第4次中期計画及び2024年度事業計画の最終自己点検・評価の結果の一覧表

(日本赤十字秋田短期大学)

中期計画の施策					2024年度事業計画			
学園 大目 標番	学園大目標	施策	施策一 連コー ド	判定	事業コ ード	事業内容	事業の実績	判定
②	内部質保証	体系的・段階的・継続的なFD・SD研修会の企画・開催及び他機関が開催する研修会の情報提供や参加を奨励することにより、大学運営に必要な知見の獲得等、教職員の資質の向上を図る。	1060	概ね順調	4	SD研修会において、財務や運営、大学改革及び学生確保に向けた方策等、大学の経営的な視点から研修を実施し、持続可能性の観点から本学の教職員が目指すべき方向性を共有する。	全構成員を対象としたFD・SD研修会を1月10日に対面開催した。教職員基本研修の一環としてのSD研修会は2019（令和元）年度以来の開催となった。大学コンソーシアムあきた等の学外機関へも案内し、学外からも3名が参加した。	A
		学内外のIRに関するデータの収集・管理・分析を行う。また、分析結果を活用できるよう働きかけを行い、意思決定や計画策定等、PDCAサイクルが機能できるように支援する。	150	想定を上回る	1	IR推進室は、定期的なIRデータの収集、管理及び分析の依頼に対応する。	年度内の分析依頼への対応率100%達成した。在学生へのPROG調査及び卒業生調査を実施し、すべて完成している（2月末現在、調査実施中のもの含む）。	S
③	教育研究組織	本学の理念・目的に照らして、定期的な組織体制の見直しを実施する。	927	順調	0	本学の理念・目的に照らして、定期的な組織体制の見直しを実施する。	令和7年度組織編制に向けて委員会等からの意見要望を聴取し、経営会議の審議を経て、学長政策室の廃止、企画課の新設など組織改正を行った。	A
		地域共生センター（仮称）の設置に向けて取り組む。	870	順調	1	地域共生センター（仮称）の設置に向けて取り組む。	事務局の総務課の業務を再編し、企画課を新設することとした。	A
		社会の要請に応える教育を展開していくために、教育に関する情報の恒常的な把握に努め、学生が教育を受ける機会を保証する。	160	順調	1	教学マネジメント会議の運営において、IR情報を活用した教育研究活動の検証をする。	本年度、令和6年8月21日、令和7年1月21日の2回、教学マネジメント会議を実施した。	A
					2	教学マネジメント会議の運営において、アセスメントプランを踏まえたDP、CP及びAPの適切性に係る検証をする。	本年度、令和6年8月21日、令和7年1月21日の2回、教学マネジメント会議を実施した。	A
		学部、大学院及び短期大学の教育課程の編成に関する方針及び教育の質の向上について検討するとともに、教育研究組織を定期的に点検・評価して、その結果を基に改善・向上に向けて取り組む。	180	順調	1	教育指導の実践・結果・評価の有機的な展開に向けて、FD・SD研修の評価事業を企画し、運営する。	今年度は全12回の研修会を開催予定であり、2月のオンデマンドSD研修、3月のFD研修を残し、これまでに10回が実施された。新任教職員対象、博士課程対象など、限定された研修もあったが、FD・SD研修は企画・運営できている。	A
④	教育課程・学習成果	理念・目的を実現するため、体系的・組織的な教育課程の編成を検討する。	275	取組みの強化	0	理念・目的を実現するため、体系的・組織的な教育課程の編成を検討する。	教務委員会で各授業評価と学生調査の結果をもとに各年度で評価・検証を行っているが、授業の過密化等の学習効率の課題が残っている。	C
		介護福祉のDXに対応した人材育成のあり方について検討し、教育の方向性を定める。	280	取組みの強化	1	介護福祉のDXに対応した人材育成の教育の方向性についての基本方針を決定する。	介護福祉のDXに関する介護現場での取組について情報収集を行っている段階で、基本方針の検討にまで至っていない。	C

中期計画の施策の進捗状況の判定      【想定を上回る】      【順調】      【概ね順調】      【取組みの強化】      【抜本的な改善】      【達成不能】

事業計画の目標の達成状況の判定      S：目標を上回る      A：目標を達成      B：概ね目標を達成      C：部分的な目標達成      D：全く目標を達成できず      E：達成不能

第4次中期計画及び2024年度事業計画の最終自己点検・評価の結果の一覧表

(日本赤十字秋田短期大学)

中期計画の施策					2024年度事業計画			
学園大目標 標番	学園大目標	施策	施策一連コード	判定	事業コード	事業内容	事業の実績	判定
④	教育課程・学習成果	地域包括ケアの担い手として活躍できる人材育成のあり方について検討し、教育の方向性を定める。	360	取組みの強化	1	地域包括ケアの担い手として活躍できる人材育成の教育の方向性についての基本方針を決定する。	介護現場や他大学での取り組みについて情報収集を行いながら、現在検討を進めている。	C
					2	介護福祉学科学生対象の地域包括ケアに関する特別講義を実施する。	2月18日に地域包括ケアシステムにおける「互助」の充実をテーマとした特別講義を開催した。2年次生2名、1年次生12名が参加した。受講後アンケートで地域包括ケアにおける互助についての理解が深まったかを尋ねた結果、「そう思う」13名（93%）、「少しそう思う」1名（7%）との回答が得られた。	A
		グローバルに活躍できる人材育成のあり方について検討し、教育の方向性を定める。	420	概ね順調	1	グローバルに活躍できる人材育成の教育の方向性についての基本方針を決定する。	本事業の方向性、基本方針について1月と2月の教務委員会にて検討を行った。その結果、本事業に係る教育の狙いを「外国人介護人材と協働する上で求められる能力の育成」と設定し、特に「異文化理解」に重点を置いた教育のあり方を検討していくこととした。	B
		赤十字の特色を生かした教育課程の編成を検討する。（短大）	380	抜本的な改善	1	赤十字の特色を生かした教育課程編成についての基本方針を決定する。	赤十字の特色を生かした教育として「赤十字科目」を位置づけ、必修科目として4科目、選択科目として3科目を組み込んでいるが、赤十字の特色を生かすという点では十分な検討ができていない。	D
		赤十字マイスター（仮称）認証制度を創設する。	550	順調	1	赤十字関連科目の単位を全て取得し、赤十字教育委員会が定めた活動の参加状況を点数化し、一定の点数に達した学生を表彰する。	数値目標の25名には届かなかったが、11名の学生が認定された。学科ごとに学生数に対する認定割合でみると、介護福祉学科の方が圧倒的に多いので、看護学科の学生にも制度を浸透させるように務める。	C
		赤十字の理念の理解と実践を促進する学校行事を開催する。	530	順調	1	国内外の人道危機等に関する講演会を実施する。	ガザで医療救護活動をしていた大阪赤十字病院の看護師川瀬佐知子氏を講師に招き「イスラエル・ガザでの人道危機と赤十字の活動」と題した非常に時宜に合った講演会を開催することができた。また、参加者も予想以上に多かった。	S
					2	災害看護学等の科目と連携し、全学的に災害救護訓練を実施する。	災害救護訓練を予定通りに実施した。マスコミの取材にも応じた。	A
					3	国際活動豊富な講師による講話を聴いたり、レイド・クロス等を用いて赤十字の基本原則に基づいた行動規範を学ぶ。	予定通りに実施した。	S
					4	学生がイタリア・スイスを訪問し、赤十字に関連した史跡、ICRCやIFRCの本部をはじめとした国際機関等を視察する。	他大学の参加者がおらず、実施できなかった。	D

中期計画の施策の進捗状況の判定      【想定を上回る】      【順調】      【概ね順調】      【取組みの強化】      【抜本的な改善】      【達成不能】

事業計画の目標の達成状況の判定      S：目標を上回る      A：目標を達成      B：概ね目標を達成      C：部分的な目標達成      D：全く目標を達成できず      E：達成不能

第4次中期計画及び2024年度事業計画の最終自己点検・評価の結果の一覧表

(日本赤十字秋田短期大学)

中期計画の施策					2024年度事業計画			
学園 大目 標番	学園大目標	施策	施策一 連コー ド	判定	事業コ ード	事業内容	事業の実績	判定
④	教育課程・ 学習成果	赤十字の理念の理解と実践を促進する学校行事を開催する。	530	順調	5	オーストラリア又は北米で英語の語学研修を実施する。	オーストラリア（ゴールドコースト）での研修を3月17日～26日に実施し、学生6名（短大参加なし）、引率教員1名が参加した。	C
					6	夏と冬にキャンプを通して、防災・減災の知識とスキルを学ぶ。	夏と冬にキャンプを実施した。	A
		学生の学習を活性化し、学修者本位の効果的な教育を行うための様々な措置を講じ、成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行う。	243	概ね順調	0	学生の学習を活性化し、学修者本位の効果的な教育を行うための様々な措置を講じ、成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行う。	授業評価や学生調査をもとに、IR分析結果をふまえて、教務委員会で教育課程の評価を行っている。	B
		アクティブ・ラーニング、双方向型授業の実施による成果を検証し、更なる教育改善に繋げる。	310	概ね順調	1	アクティブラーニング型授業の実施率を維持する。	今年度のアクティブ・ラーニング科目の割合は64科目中50科目で78.1%であった（目標値80%以上）。	B
					2	アクティブラーニング型授業の成果の検証方法を検討する。	アクティブ・ラーニング型授業の成果をどのように検証していくかについて、他大学の情報を収集しながら検討を進めている。	C
		卒業認定・学位授与の方針に示した学生の学習成果を適切に把握し評価する。	260	順調	1	学修成果の可視化にかかる基本方針及び学修成果の測定指標を決定する。	1月の教務委員会において学修成果の可視化事業の基本方針と、学修成果の測定指標を決定した。	A
		CAP制やGPA制度の実施が学習成果の向上に結びついているかを検証し、その結果を踏まえて必要な改正をする。	250	概ね順調	1	CAP制やGPA制度の実施が学習成果の向上に結びついているかの検証方法について具体的に検討する。	CAP制やGPA制度についての検証方法の確立に向け、他大学の取り組み等について情報収集を行いながら現在検討を進めている。	C
		学習成果を総合的に把握できる体制を構築する。	620	順調	1	基本方針および学修成果の測定指標を決定する。	1月の教務委員会において学修成果の可視化事業の基本方針と、学修成果の測定指標を決定した。	A
		教育カリキュラムを定期的に点検・評価を行い、その結果を基に改善・向上に向けて取り組むことで、教育の質を担保する。	170	順調	1	教学マネジメント会議の検討を踏まえた「学習成果の可視化」に関する系統立てた研修を、引き続き行う。	令和6年11月28日に研究科において「自己点検・評価に基づく研究科（修士課程）DP、CPの変更についてシラバス作成に向けて」、学部において、令和6年12月26日「PROGテストと各科目との関連の検討、次期カリキュラム改正に向けた評価」、の学習成果の可視化に関する研修を実施した。	A

中期計画の施策の進捗状況の判定      【想定を上回る】      【順調】      【概ね順調】      【取組みの強化】      【抜本的な改善】      【達成不能】

事業計画の目標の達成状況の判定      S：目標を上回る      A：目標を達成      B：概ね目標を達成      C：部分的な目標達成      D：全く目標を達成できず      E：達成不能



第4次中期計画及び2024年度事業計画の最終自己点検・評価の結果の一覧表

(日本赤十字秋田短期大学)

中期計画の施策					2024年度事業計画			
学園 大目 標番	学園大目標	施策	施策一 連コー ド	判定	事業コ ード	事業内容	事業の実績	判定
④	教育課程・ 学習成果	教育カリキュラムを定期的に点検・評価を行い、その結果を基に改善・向上に向けて取り組むことで、教育の質を担保する。	170	順調	2	学生自身の学修の振り返り及び授業改善の促進を図るために、教員自身による授業の達成状況を点検・改善するツールとして導入したティーチング・ポートフォリオ（TP）を、引き続き活用していく。	本学では令和3年度よりTPを勤務評価の「教育領域の評価」を作成するための資料として活用しており、本年度は内部質保証委員会より、勤務評価に添付し期末面談の際に活用する旨の周知を行った。令和7年度はTP作成の研修を予定している。	B
		大学運営に関する重要事項について、「外部有識者会議」の委員から聴取した意見を関係部署へフィードバックし、課題を改善する仕組みを構築する。	950	順調	1	「外部有識者会議」において聴取した意見を、大学運営に反映する仕組み作りに着手する。	令和6年7月31日に外部有識者会議を開催した。	A
		学修者本位の教育の実現に向けて、学生が学習の成果を実感できる仕組みを構築する。	245	概ね順調	0	学修者本位の教育の実現に向けて、学生が学習の成果を実感できる仕組みを構築する。	DP達成度自己評価、f-GPA制度導入、ディプロマサブ導入の検討を行い、学修成果の可視化に向けた取り組みを行っている。	B
		社会人学生に対する教育のあり方について検討する。	400	取組みの強化	1	社会人学生に対する教育のあり方についての基本方針を決定する。	他大学での取り組みについて情報収集を行いながら現在検討を進めている。	C
⑤	学生の受け 入れ	理念・目的を実現するため、入学者受入れの方針を適切に公表する。	135	順調	0	本学の理念・目的を実現するため、APを適切に公表する。	本学HPで公表している。	A
		アドミッション・オフィサー等を配置した効果等、入学者選抜体制の妥当性を評価し、経営会議に対して報告する。	200	順調	1	IR分析検証を報告する。	入学者選抜体制についてIR分析で妥当性を検証し、分析結果を経営会議に報告した。	A
			140	想定を上回る	1	入試選抜制度の点検分析を行う。	入学者選抜体制についてIR分析で妥当性を検証し、分析結果を経営会議に報告した。	S
		入学者選抜制度の妥当性を点検・検証し、次年度以降の制度の検討・変更反映させる。	80	順調	1	入学者選抜制度の妥当性を点検する。	入学者選抜制度を点検し、妥当であることを確認した。	A
		入学定員に対して、入学者を適正に確保するとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理する。	145	抜本的な改善	0	入学定員に対して、入学者を適正に確保するとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理する。	高校訪問、広報活動、長期履修制度の導入などの取り組みを行ったが、令和7年度の入学者は6名で定員の20%に止まった。	D

中期計画の施策の進捗状況の判定      【想定を上回る】      【順調】      【概ね順調】      【取組みの強化】      【抜本的な改善】      【達成不能】

事業計画の目標の達成状況の判定      S：目標を上回る      A：目標を達成      B：概ね目標を達成      C：部分的な目標達成      D：全くを目標を達成できず      E：達成不能

第4次中期計画及び2024年度事業計画の最終自己点検・評価の結果の一覧表

(日本赤十字秋田短期大学)

中期計画の施策					2024年度事業計画			
学園大目標番	学園大目標	施策	施策一連コード	判定	事業コード	事業内容	事業の実績	判定
⑤	学生の受け入れ	学園本部の広報戦略を踏まえ、本学の広報方針の策定を検討する。	970	抜本的な改善	1	広報戦略検討部会の検討内容を整理する。	学園本部の広報戦略検討部会が開催されなかったが、他の部会の情報を収集するなど現状分析と課題の整理に努めた。	D
		オープンキャンパス開催、合同説明会への参加及び高校訪問等、学生募集のための広報活動を強化する。	60	順調	1	オープンキャンパスを実施する。	4回実施し、合計487名が来場した（第1回 127名 第2回 150名 第3回 115名 第4回 95名）。	A
					2	合同説明会に参加する。	合同説明会に年10回参加した。	A
					3	指定校訪問を実施する。	全99校の指定校について、各1回訪問し、学生の募集活動を行った。	A
		高大連携協定高校への取り組みを充実し、本学入学へ誘引する。	110	概ね順調	1	高大連携協定対象校を検討する。	学生確保の観点から追加する高大連携協定対象校を検討した。	C
					2	高大連携協定校との連携事業を実施する。	高大連携協定校である聖霊高校の教職員が赤十字・国際人道教育フォーラムとハラスメント研修会に参加した。	B
		県内高校出身学生の確保のための取り組み策を強化する。	120	順調	1	指定校訪問や秋田県内の中学校・高校を対象とした学校見学を実施する。	指定校訪問、秋田県内の中学校、高校を対象とした学校見学会、進路ガイダンスを実施できた。	A
					2	高校教諭対象の説明会を実施する。	高校教諭対象の説明会を開催し、14校から14名の教諭が参加した。	A
					3	中学生・高校生対象の説明会を実施する。	年15回実施し、延べ104名の参加があった。	A

中期計画施策の進捗状況の判定      【想定を上回る】      【順調】      【概ね順調】      【取組みの強化】      【抜本的な改善】      【達成不能】

事業計画の目標の達成状況の判定      S：目標を上回る      A：目標を達成      B：概ね目標を達成      C：部分的な目標達成      D：全くを目標を達成できず      E：達成不能

# 第4次中期計画及び2024年度事業計画の最終自己点検・評価の結果の一覧表

(日本赤十字秋田短期大学)

中期計画の施策					2024年度事業計画			
学園 大目 標番	学園大目標	施策	施策一 連コー ド	判定	事業コ ード	事業内容	事業の実績	判定
⑥	教員・教員 組織	理念・目的を実現するため、「日本赤十字秋田看護大学・日本赤十字秋田短期大学がめざす教職員像」を教職員間で共有するとともに、教員配置計画を策定し、適正な教員の配置及び昇任等を行う。	1070	取組み の強化	1	教員及び事務職員の配置計画の策定作業を開始する。	教職員配置計画の基本となる給与勤務評価制度や基幹教員制度の導入について、学園本部で検討していることから、本部主催の総務委員会で大学の意見を反映させている。	B
		体系的・段階的・継続的なFD・SD研修会の企画・開催及び他機関が開催する研修会の情報提供や参加を奨励することにより、大学運営に必要な知見の獲得等、教職員の資質の向上を図る。	1060	概ね順 調	1	組織的かつ多面的なFD及びSD活動の実施に向けて、教育の質保証に関する全学的なニーズを把握し、委員会組織を越えた自由度の高い研修会の共同での開催を推進する。	「教育の質に係る客観的指標」における今年度のFDとSDに係る設問の両方において、配点の満点を獲得した。	A
					2	全教職員それぞれが抱える問題点を踏まえ、年度ごとに体系的なFD・SDを実施する。	今年度実施予定の研修において、10回について他の委員会との共催での実施となる。大学院、学部、短大、事務局、図書館においても、各委員会、各課等の部局単位で、それぞれFD・SDの取り組みは行われている。	A
					4	SD研修会において、財務や運営、大学改革及び学生確保に向けた方策等、大学の経営的な視点から研修を実施し、持続可能性の観点から大学の教職員が目指すべき方向性を共有する。	全構成員を対象としたFD・SD研修会を1月10日に対面開催した。教職員基本研修の一環としてのSD研修会は2019（令和元）年度以来の開催となった。大学コンソーシアムあきた等の学外機関へも案内し、学外からも3名が参加した。	A
		ティーチング・ポートフォリオ（TP）の作成による教育の質向上を目指し、様式の整理による教員の作成率の向上を図る。	210	取組み の強化	1	TP作成要領見直しの検討会議を開催する。	TP作成要領について、4月・5月・7月に検討会議を実施し、11月の教員研修での質問を踏まえながら継続的な議論を進めた。次年度は、公開に向けた作成要領の見直しを継続し、検討会議や教員研修を実施する予定である。	S
					2	TP作成・活用に関する研修を開催する。	TP作成要領について、4月・5月・7月に検討会議を実施し、11月の教員研修での質問を踏まえながら継続的な議論を進めた。次年度は、公開に向けた作成要領の見直しを継続し、検討会議や教員研修を実施する予定である。	S
					3	TPの作成を推進する。	TP作成要領について、4月・5月・7月に検討会議を実施し、11月の教員研修での質問を踏まえながら継続的な議論を進めた。次年度は、公開に向けた作成要領の見直しを継続し、検討会議や教員研修を実施する予定である。	S
		教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行い、その結果を基に改善・向上に向けて取り組む。	925	順調	0	教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行い、その結果を基に改善・向上に向けて取り組む。	令和7年度組織編制について、各委員会からの要望等を踏まえてより効率的な教育研究組織の確立のため、教学マネジメント会議の位置付けの変更など内部質保証体系を改善したほか、学生支援委員会のあり方を見直した。	A
⑦	学生支援	理念・目的を実現するため、学生支援に関する方針を明示し、修学支援、生活支援、進路支援等、学生支援を適切に行う。	605	順調	0	理念・目的を実現するため、学生支援に関する方針を明示し、修学支援、生活支援、進路支援等、学生支援を適切に行う。	学生の修学上や健康上の様々な悩みや問題に対して、学生支援アドバイザーや学生支援委員会の担当者が丁寧相談に応じ、指導、助言している。	A

中期計画ば施策の進捗状況の判定      【想定を上回る】      【順調】      【概ね順調】      【取組みの強化】      【抜本的な改善】      【達成不能】

事業計画の目標の達成状況の判定      S：目標を上回る    A：目標を達成    B：概ね目標を達成    C：部分的な目標達成    D：全くを目標を達成できず    E：達成不能

# 第4次中期計画及び2024年度事業計画の最終自己点検・評価の結果の一覧表

(日本赤十字秋田短期大学)

中期計画の施策					2024年度事業計画			
学園 大目 標番	学園大目標	施策	施策一 連コー ド	判定	事業コ ード	事業内容	事業の実績	判定
⑦	学生支援	学修支援の一助として、大学独自の給付型奨学金制度等の導入について検討する。	640	概ね順調	1	学修支援の一助として、大学独自の給付型奨学金制度等の導入可否について検討を開始する。	現時点で大学の単独での制度の創設は困難である。	B
		自主学習支援の体制について評価し、更なる体制強化を目指す。	510	取組みの強化	1	自主学習支援のあり方についての基本方針を決定する。	3月の教務委員会にて基本方針の検討を行ったが、基本計画の検討までに至らなかった。また、他大学における自主学習支援の取り組みに関する情報収集は継続して実施している。今年度の自主学習に関する調査結果を踏まえ、より効果的な自主学習をサポートできる体制整備を検討していく。	C
		教育上の合理的配慮を要する学生への支援体制を整備する。	610	取組みの強化	1	教育上の合理的配慮を要する学生への支援方法についての基本方針を決定する。	教育上の合理的配慮を要する学生への支援体制の整備に向けて、他大学の取り組みや支援事例の情報を収集しながら検討を進めている。	C
		学習環境に係る全学的な整備状況の把握及び整備要望を下に、経営会議において必要な整備について協議する。	470	概ね順調	1	学習環境整備（施設・設備、学習・情報資源）と学生支援に関する検証と整備要望の取りまとめを行う。	本年度、第2回教学マネジメント会議において、学習環境整備（施設・設備、学習・情報資源）と学生支援に関する検証を実施した。	A
		特待生制度について検証を行う。	670	取組みの強化	1	特待生制度の検証方法についての基本方針及び目標達成度の測定指標を決定する。	過年度の学業成績の推移を検証した結果、特待生Bに選考された学生は卒業時まで概ね学年上位の成績を維持していたことが確認できた。また、中間評価の時点では次年度からの特待生Bの対象者枠の拡大を検討していたが、検討を進展させることができず、次年度からの適用は見送ることとした。	C
		人間関係、日常生活上のトラブル、あるいは障害等の個人特性等、多様な要因によって生じる生活上の困りごとに対して、重層的な相談体制の充実を図る。	630	順調	1	学生生活相談状況調査の実施による実態を把握する。	窓口相談票を作成し、実績の集計を行った。	B
					2	学生生活相談の実施フローを整理する。	学生生活相談の実施フローチャートを作成した。	A
					3	入学時早期に学生生活の円滑化を図るための新入生交流会を実施する。	4月5日新入生交流会を実施した。	S
		奨学金の情報提供と手続きの支援及び卒業後の返済に向けた相談体制の充実を図り、安定した学生生活の実現に努める。	680	順調	1	各種奨学金の情報提供を実施する。	奨学金情報を整理し、学生に適切に情報提供できている。	A

中期計画ば施策の進捗状況の判定      【想定を上回る】      【順調】      【概ね順調】      【取組みの強化】      【抜本的な改善】      【達成不能】

事業計画の目標の達成状況の判定      S：目標を上回る    A：目標を達成    B：概ね目標を達成    C：部分的な目標達成    D：全くを目標を達成できず    E：達成不能

第4次中期計画及び2024年度事業計画の最終自己点検・評価の結果の一覧表

(日本赤十字秋田短期大学)

中期計画の施策					2024年度事業計画			
学園 大目 標番	学園大目標	施策	施策一 連コード	判定	事業コ ード	事業内容	事業の実績	判定
⑦	学生支援	奨学金の情報提供と手続きの支援及び卒業後の返済に向けた相談体制の充実を図り、安定した学生生活の実現に努める。	680	順調	2	奨学金に関する総合相談を実施するとともに相談実績を把握する。	窓口の相談記録票を作成して、相談実績の集計を実施した。	A
					3	奨学金相談マニュアルを策定する。	マニュアルの元となる相談窓口の相談フローチャートを作成した。	B
					4	本学奨学金の貸付を行う。	本学奨学金の貸付制度を設けている。	S
		学生が希望する進路選択を実現するために、1年次からのキャリア形成支援を充実する。	690	順調	1	1年次生対象キャリア支援講座を実施する。	12月18日に厚生労働省委託事業大学生就職ガイダンス、2月20日にマイナビ就活スタートアップ講座を実施した。	A
					2	1年次年度末時点の進路希望調査を実施し、実態を把握する。	1年次生を対象に3月進路希望調査を実施した。	A
		出身地で就業を希望する学生に対して適切な進路選択ができるよう支援する。	740	想定を上回る	1	県内介護事業者の合同就職説明会を実施する。	3月5日県内介護事業者の合同就職説明会を実施し、13事業者が参加した。	A
					2	進路希望調査を定期的に実施し、実態を把握する。	2年次進路希望調査を実施し、教員会議で都度報告した。1月時点で2年次生12名全員の県内介護事業者への就職内定が確定した。	A
					3	秋田県や秋田県社会福祉協議会等主催の就職支援事業の情報提供と参加を呼びかける。	8月31日、3月1日の秋田県・秋田県社会福祉協議会主催ふくしのしごと総合フェアの情報を学生に周知し、参加を呼びかけた。	S
					4	『進路のてびき』を用いての就職活動準備講座（履歴書・面接等）を開催する。	5月9日に『進路のてびき』を用いた就職活動準備講座を実施した。	S

中期計画の施策の進捗状況の判定      【想定を上回る】      【順調】      【概ね順調】      【取組みの強化】      【抜本的な改善】      【達成不能】

事業計画の目標の達成状況の判定      S：目標を上回る      A：目標を達成      B：概ね目標を達成      C：部分的な目標達成      D：全く目標を達成できず      E：達成不能

# 第4次中期計画及び2024年度事業計画の最終自己点検・評価の結果の一覧表

(日本赤十字秋田短期大学)

中期計画の施策					2024年度事業計画			
学園 大目 標番	学園大目標	施策	施策一 連コー ド	判定	事業コ ード	事業内容	事業の実績	判定
⑦	学生支援	赤十字の理念に共鳴し、赤十字関連施設へ介護福祉士としての就職を希望する学生を支援する。	750	取組み の強化	1	赤十字関連施設合同就職説明会を実施する。	赤十字関連施設の合同での就職説明会について予定、日程を検討し、今年度は実施しない判断をした。	C
		学友会等の自主的な学生の課外活動の充実を図る。	770	順調	1	学友会主催行事の学生全体への参加呼びかけに協力する。	6月22、23日スポーツフェスティバル、9月23日カリヨン祭、11月1日ハロウィンパーティーが学友会により企画され、いずれも参加呼びかけを行い、短大学生の大多数が参加した。	S
					2	学友会の役員候補者選出の呼びかけを行う。	1年次生に対して学友会役員候補選出の呼びかけを行い、3名の役員が選出された。	S
					3	学友会主催行事企画段階での役員会との合同会議を実施する。	カリヨン祭、ハロウィンパーティー、次年度の行事計画についての合同会議を3回実施した。	A
					4	学友会主催行事実施に係る財政的支援を実施する。	スポーツフェスティバル、カリヨン祭、ハロウィンパーティーへの財政的支援を実施した。	S
					5	ボランティア活動等の紹介・調整のための窓口設置を検討する。	ボランティア活動等の課外活動を含めた学生生活に関する窓口業務における相談経路のフローチャートを作成した。	B
		学生の課外活動実績が、各自の卒後キャリアに活用できるよう支援する。	780	取組み の強化	1	課外活動の実態把握のための調査を行う。	課外活動の実態把握調査案を検討した。課外活動の相談実態把握に向けて、学生相談の窓口における相談業務のフローチャートを作成した。	B
					2	個別課外活動のキャリア活用に資する実績シート等を検討する。	個別課外活動のキャリア活用のための実績シート案検討を1回実施した。	C
		同窓会と定期的に情報共有して協力し、短大卒業生と在学生や教職員との繋がりを強化する。	890	順調	1	同窓会と学部・学科と合同で連携会議を定期的に開催する。	年度内4月と3月に同窓会担当教員、学部・短大両学生支援委員会と合同で連携会議を開催した。	A

中期計画施策の進捗状況の判定      【想定を上回る】      【順調】      【概ね順調】      【取組みの強化】      【抜本的な改善】      【達成不能】

事業計画の目標の達成状況の判定      S：目標を上回る      A：目標を達成      B：概ね目標を達成      C：部分的な目標達成      D：全くを目標を達成できず      E：達成不能

# 第4次中期計画及び2024年度事業計画の最終自己点検・評価の結果の一覧表

(日本赤十字秋田短期大学)

中期計画の施策					2024年度事業計画			
学園 大目 標番	学園大目標	施策	施策一 連コー ド	判定	事業コ ード	事業内容	事業の実績	判定
⑦	学生支援	同窓会と定期的に情報共有して協力し、短大卒業生と在学生や教職員との繋がりを強化する。	890	順調	2	入学時及び卒業時に、学生に対して同窓会案内の機会を提供する。	入学時および卒業時に、学生に対して同窓会案内の機会を提供した。	A
					3	2年次前期に、卒業生を招いての就職・進路ガイダンスを実施する。	6月18日2年次生に対して卒業生を招いての就職・進学ガイダンスを実施した。また、3月の合同就職説明会では、卒業生による説明を事業者に促し、複数事業者から卒業生が参加し、在学生とのコミュニケーションの場を作ることができた。	S
		赤十字に関する情報発信やサークル活動の支援等、学生の赤十字の理念の理解と実践を促進する。	540	順調	1	地域の様々な災害等に対する学生ボランティア活動を行うために赤十字防災ボランティア・ステーションを運営する。	赤十字防災ボランティアステーションの登録数は、数値目標の約3倍になった。今年度は、秋田・山形豪雨災害が発生し、学生がにかほ市に加え、山形県の酒田市で泥出し・家財道具出し・稲刈り・茶話会などのボランティア活動を行った。	A
			540	順調	2	教職員が日本赤十字社の救急法救急員研修を受講する際の費用を補助する。	数値目標の1/10（1人）の達成率であった。	C
⑧	教育研究等環境	理念・目的を実現し、学生の学習及び教員による教育研究活動を十分に行うことができるよう、教育研究等環境の整備に関する方針を明示する。	1035	順調	0	理念・目的を実現し、学生の学習及び教員による教育研究活動を十分に行うことができるよう、教育研究等環境の整備に関する方針を明示する。	長期的施設整備計画を更新した。	A
		教育研究環境に関する整備計画を策定し、計画的に研究活動を促進する環境を整備する。	520	順調	1	教育研究環境に関する整備計画を策定する。	固定資産の実査を行い、更新及び除却は適切に行われている。	A
			480	概ね順調	1	外部資金獲得支援に係る研修会（動画講座、オンライン研修）を開催するとともに、科研費申請レビューを支援する。	昨年度から研修方式を対面＋オンデマンドに切り替えFOSD委員会との共催で実施した。参加者は教員55名（対面＋オンデマンド14名、オンデマンドのみ41名）、職員21名（対面＋オンデマンド13名、オンデマンドのみ8名）であった。研修はロバート・ジャパニに依頼し、外部資金獲得をテーマとし、研究計画書の基本的な書き方、「看護・介護系」「文系」研究計画書の作成戦略を組み合わせた内容とした。研修の開催度は「国語で書きた」「まあまあ理解できた」併せて教員100%、職員85%であり、わかりやすい研修内容であったと考える。一方、科研費申請レビューについては上関9名として利用者を募り、今年度の科研費申請に向けレビューを行った。レビュー対象者に対するアンケート結果では、「レビュー内容に満足している。フィードバックに役立った」75%、「レビュー内容に満足しているが修正時間が取れなかった」25%となっている。令和7年3月時点での科研申請者は7名（レビュー利用者5名、利用無2名）、科研以外の外部資金申請者は2名である。	S
					2	教員に研究助成の公募について周知するとともに、研究助成応募へのインセンティブについて検討する。	令和7年度3月時点での研究助成応募（採択不問）件数は9件（科研費7件、その他2件）に留まり、目標値15件には至らなかった。令和7年2月時点で科研費、その他外部資金いずれも獲得していない教員は看護学部25名（59.5%）、介護福祉学科10名（100%）である。	C
					3	よろずカフェを開催する。	教員の研究紹介、ブックレコメンドの2部構成とし、令和7年2月時点で8月、1月と2回実施した。参加者は各回10～13名程度である。事務職員も各回2～3名の参加があり、教職員との交流の機会となっている。アンケート結果では「他の教員の話が聞けるのは貴重な機会」「研究チームの構築について意見交換したい」「教職員の新たな一面が知れて親しみが深まる」といった肯定的な意見が挙がっていた。具体的な参加者の満足度（9%）については、今後確認する予定。	A

中期計画ば施策の進捗状況の判定      【想定を上回る】      【順調】      【概ね順調】      【取組みの強化】      【抜本的な改善】      【達成不能】

事業計画の目標の達成状況の判定      S：目標を上回る      A：目標を達成      B：概ね目標を達成      C：部分的な目標達成      D：全くを目標を達成できず      E：達成不能

# 第4次中期計画及び2024年度事業計画の最終自己点検・評価の結果の一覧表

(日本赤十字秋田短期大学)

中期計画の施策					2024年度事業計画			
学園 大目 標番	学園大目標	施策	施策一 連コー ド	判定	事業コ ード	事業内容	事業の実績	判定
⑧	教育研究等 環境	教育研究環境に関する整備計画を策定し、計画的に研究活動を促進する環境を整備する。	480	概ね順調	4	紀要の発刊、投稿数の増加に向けたニーズ調査を行う。	投稿規程を改正したうえで投稿募集をしたが、令和6年度紀要では実践報告1、講演記録1の内容で発行に向け作業を進めている。昨年度に比して投稿数の増加には至らなかった。	C
		危機管理基本マニュアル等の更新・見直しを行うとともに、緊急連絡網（メールシステムを含む。）伝達訓練と避難訓練を実施し、災害等に対する危機意識の向上を図る。	1010	順調	1	防災訓練や安否確認訓練を行う。	8月、12月、3月に安否確認テストを実施した。期限内の学生の回答率は、43.6%、39.9%、64.0%であった。3回目には安否が確認できるまでテストを繰り返し、全員の確認ができるまで6日を要した。また、同時に実施した防災意識調査では85%の学生が日頃から意識しているとの回答があった（目標値80%）。このほか10月には、学生及び教職員約100名が参加し、消防訓練を実施した。	A
					2	各種管理マニュアルを点検し、必要な改正を行う。	年度当初に「自殺予防・初期対応マニュアル」と「学校感染症対策マニュアル」を改正し、運用した。運用中、曖昧な点については明確化した。	A
		学習環境に係る全学的な整備状況の把握及び整備要望を基に、経営会議において必要な整備について協議する。	470	概ね順調	1	学習環境整備（施設・設備、学習・情報資源）と学生支援に関する検証と整備要望の取りまとめを行う。	本年度、第2回教学マネジメント会議において、学習環境整備（施設・設備、学習・情報資源）と学生支援に関する検証を実施した。	A
		図書館、学術情報サービスを提供するための体制を整備し、教育研究活動の促進を図る。	465	順調	0	図書館、学術情報サービスを提供するための体制を整備し、教育研究活動の促進を図る。	本学紀要はJAIROCloudを通じたりポジトリで外部公開している。利用頻度が高い「医中誌Web」については学外からも利用できるようにリモートオプションを追加契約した。「CINAHL」については次年度から最上位モデルの「Ultimate」に変更する予定である。学部生及び短大生の貸出冊数を3冊から5冊に変更し、院生と教員の一般図書の出貸期間を15日から22日に変更した。	A
		時代の変化に即し、関係法令や倫理指針等を遵守した研究を適切に推進する。	990	概ね順調	1	著作権利用に関する研修会を開催する。	オープンリソース利用促進に関しては、プラットフォームとなるNE0の契約更新後、外部資金獲得に向けた研修の事前学習等で活用した。本学教員が独自にオープンリソースを作成し、講義等に活用している事例は看護学部1例（赤十字原論）である。教育研究開発委員会のワーキングメンバーにより、オープンリソース利用促進に向けた次年度研修会の企画書を作成した。研修対象は全教職員とし、実施時期は令和7年度中に実施する予定とした。研修内容は、様々な媒体や文献を用いながらオープンリソースを作成し、公開するにあたり、情報倫理、著作権等の知識が獲得できる内容を予定している。	C
					2	研究不正防止に関する研修会を開催する。	外部資金獲得に向けた研修会を組み合わせ、7月にFDSD委員会共催で実施したところ、対面・オンデマンドを併せた受講率は100%であった。研修の理解度は「理解できた」「まあまあ理解できた」併せて教員100%、職員95%であり、わかりやすい研修内容であったと考える。	A
					3	研究倫理教育を行う。	中間点検・評価時の受講率は18.5%であったが、12月までの研修期間内に教職員、大学院生ともに全員受講した。また、受講後のアンケートの回答率は4.2%（31名中52名）であり、研修会の内容について「非常によく分かった」50.0%、「よく分かった」50.0%と回答していた。APRIN eラーニングを利用した研修について「オンサーシッピング・インターネットを使った調査等、最新のトピックスを学べてよかった」「何度もテストを繰り返して理解が深まった」「自分の空き時間を使って受けられた」と評価していた。また「インターネット上のデータを活用するうえでの研究倫理に関する考え方を学びたい」等の意見もあり、次年度の研修会企画に反映していきたい。	S
		研究費の不正使用や研究不正を防止する。	1000	概ね順調	1	個人研究費等の執行手続きの見直しを実施する。	令和6年度は、マニュアルの見直しは行っていないが、手土産やポイント利用についての考え方の整理を行った。	B

中期計画ば施策の進捗状況の判定      【想定を上回る】      【順調】      【概ね順調】      【取組みの強化】      【抜本的な改善】      【達成不能】

事業計画の目標の達成状況の判定      S：目標を上回る      A：目標を達成      B：概ね目標を達成      C：部分的な目標達成      D：全くを目標を達成できず      E：達成不能



第4次中期計画及び2024年度事業計画の最終自己点検・評価の結果の一覧表

(日本赤十字秋田短期大学)

中期計画の施策					2024年度事業計画			
学園 大目 標番	学園大目標	施策	施策一 連コー ド	判定	事業コ ード	事業内容	事業の実績	判定
⑧	教育研究等 環境	本学独自のDX推進計画を策定し、情報セキュリティに関する意識の向上を図る。	500	概ね順調	1	学内各種提供サービスの実態を把握する。	学内の情報システムの状況を把握し、大学名変更に伴う、システム変更及びサービスのクラウド化を実施した。3月以降は新ドメインに対応したシステムが稼働、試験期間を経て4月本格稼働、その後全体の状況把握へと進む予定である。	B
		安全安心な情報システムの利用のためのマニュアルを作成し、情報セキュリティに関する意識の向上に努めながら、事務の効率化など、不断の業務の改善を進める。	490	取組みの強化	1	新たにインシデント個別対応マニュアル作成にあたり、本学の既存のCSIRTとの整合性を整理する。	ドメイン変更に伴うシステムの変更が発生した。そのため現在、CSIRTのマニュアル たたき台作成が完了した段階で停止している。	C
					2	現在、学内で運用しているシステムの状態を把握する。	大学名変更に伴うドメイン変更および関連するシステム変更に伴う契約は締結した。現在はシステムの構築段階となっている。3月より新たなシステム構成での稼働が予定されている。4月以降に学内システムが本格稼働する。その後、新システムの完成をもって全学のシステム状況の整理に努める予定である。	C
			1020	順調	1	教職員向け情報セキュリティ研修会を開催する。	2月に情報セキュリティに関するコンプライアンス研修会を実施した。	A
		経営会議は、教育研究等環境の適切性について定期的に点検・評価を行うとともに、その結果を基に改善・向上に向けて取り組み、関係委員会に指示する。	1038	順調	0	教育研究等環境の適切性について定期的に点検・評価を行うとともに、その結果を基に改善・向上に向けて取り組み、関係委員会に指示する。	令和6年度自己点検・評価結果の中間評価結果を踏まえて、学長より令和7年度の事業や予算等に必要な指示を行ったほか、同最終評価結果を踏まえて、施策の達成に向けて、必要な指示を行うこととしている。	A
⑨	社会連携・ 社会貢献	理念・目的を実現するため、社会連携・社会貢献に関する方針を明示する。	805	順調	0	本学の理念・目的を実現するため、社会連携・社会貢献に関する方針を策定・明示する。	基本方針に従い、公開講座の開催などの事業を実施した。	A
		「大学コンソーシアムあきた」の事業活動に積極的に参加する（単位互換授業の提供科目の拡大）とともに、受講状況及び受講者アンケート結果を学内に周知し、事業に対する全学的な意識の向上を図る。	910	取組みの強化	2	単位互換授業を実施する。	今年度の単位互換科目として、前期科目では「人間の尊厳と自立」、後期科目では「防止福祉論」「防災ボランティア演習」を開講したが、受講登録者はいずれも0名であった。	C
			910	概ね順調	1	高等教育セミナーを実施する。	令和6年度の高等教育セミナーは令和7年1月9日に開催された。	A
			910	順調	3	高大連携協定締結校等に対する授業を行う。	2024年度は、大学2講座全6講を開催し、受講申込者95名中、皆勤出席者53名であった。また、短大においては2講座全4講を開催し、受講申込者26名中、皆勤出席者21名であった。	B

中期計画の施策の進捗状況の判定      【想定を上回る】      【順調】      【概ね順調】      【取組みの強化】      【抜本的な改善】      【達成不能】

事業計画の目標の達成状況の判定      S：目標を上回る      A：目標を達成      B：概ね目標を達成      C：部分的な目標達成      D：全くを目標を達成できず      E：達成不能

# 第4次中期計画及び2024年度事業計画の最終自己点検・評価の結果の一覧表

(日本赤十字秋田短期大学)

中期計画の施策					2024年度事業計画			
学園 大目 標番	学園大目標	施策	施策一 連コー ド	判定	事業コ ード	事業内容	事業の実績	判定
⑨	社会連携・ 社会貢献	地域課題の解決に向けた研究を推進する体制を整備する。	560	順調	1	秋田赤十字病院研究班への指導・助言（5～12月）を行うとともに、研究支援に関する病院側のニーズを調査する。	秋田赤十字病院の研究班が行う研究期間が昨年度から1年間一複数年度可に変更された。1病棟につき複数の研究班が活動し、令和6年度は22研究班に対し、12名の本学教員（うち委員4名）が対応した。今年度末には9研究班が令和7年1月、2月に院内発表を行い、支援教員との共同で学会発表に至る研究班もあった。教員および研究班に対して、アンケート調査を実施し、令和7年3月にまとめる予定である。なお、短期大学教員へのニーズはなかった。	C
					2	地域課題に研究に関するニーズ調査を行う（研究手法に関する勉強会・プロジェクト編成・研究スキル等）。	勉強会「めざせ研究界のオーガニズ」として、3回シリーズとし、外部講師を招いて実施した。外部講師が本学研究倫理審査委員を兼ねていることから、9月～11月第2回(金)13:30～14:30で実施した。全教員、大学院生を対象に参加募集したところ、日中帰国研修員を担任している教員は参加がうまくいかなかった。参加者は15名、5名であった。勉強会の内容は、研究論文を各自読んできたうえで論文内で使われている統計手法に関して、講師の先生へ質問やディスカッションを行う方法とした。参加者アンケートからは「大変満足した」「満足した」「併せて67%であり、「おもしろい」「勉強になった」「初學者向けの統計解析手法が知りたい」「正確性の検定について知りたい」という意見が寄せられた。そこで第2弾として、対象とする参加者のハードルを下げ、基本的な知識を獲得するための研修（統計に関する書籍の紹介、図書館での図書検索の仕方）を企画し、令和7年2月27日に実施した。	B
		医療・福祉や災害関連のテーマで、一般市民を対象とした公開講座を実施する。	790	順調	1	地域医療や防災等に関する公開講座を開催する。	2025年1月25日現在、災害関連4講座およびウィルスについての講座の計5講座が終了しており、参加者の延べ人数は61名であった。数値目標の60名を達成している。参加者からのアンケートは、「有意義であった」が93～100%の回答を得ている。	A
		社会における様々なニーズを把握し、自治体や民間団体と連携し、本学の教育、研究成果を還元する活動のあり方を検討していく。	800	概ね順調	1	地域課題に関し、ニーズ把握や学外団体との連携を図る。	過去年に開催された市民公開講座のアンケート回答から、地域課題におけるニーズを抽出した。年度内において学外団体との連携について検討を進めている。	B
		日本赤十字社秋田県支部をはじめとする赤十字関係団体及び自治体や民間団体と連携した社会貢献活動を展開する。	820	順調	1	秋田県内の赤十字施設と協力して、子どもたちが各施設の職業を体験する。	秋田県内の赤十字施設と連携して実施できた。多くの学生が、ボランティアとして参加した。来場者も多かった。	A
					2	秋田県内の企業・自治体等と連携し、防災に関するフェス実施の準備をする。	コロナ禍で中断されていたが、久しぶりの開催となった。今回からは秋田魁新報社が主催し、大学は協力の形をとった。二日間の開催予定であったが、雨のため一日のみの開催となった。	A
		学内で地域課題についての関連情報を共有し、行政機関等と連携しながら、大学としての取り組みを推進する。	810	順調	1	行政機関等との連携事業（受託事業、共同研究等）を行う。	秋田県とは防災リーダー養成事業、秋田県社会福祉事業団とは災害避難訓練、明治安田生命秋田支店とはイベントの協賛・共同など目標を上回る連携事業を実施した。（目標値年間5件）	S
		学内施設やグラウンド等を積極的に開放する等、地域との連携を強化する。	830	想定を上回る	1	要望に応じて、学内施設やグラウンド等を積極的に開放し、地域との連携強化に努める。	(2/27現在) 施設使用願許可件数は101件となっており、年間目標（100件）を達成できている。	S
		教員の専門分野における知見を生かし、行政機関や各種団体の委員会等に積極的に派遣する。	840	想定を上回る	1	専門分野の知見を活かし、自治体や各種団体等の外部委員や講師として積極的に教員等を派遣する。	(最終評価：令和7年2月27日現在)の派遣人数は26名(実人数)／105名(延人数)となっており、(中間評価：令和6年9月20日現在)から実人数はほぼ変わらないが、延人数が79名から順調に推移し、数値目標を大きく上回る結果となった。	S

中期計画の施策の進捗状況の判定 【想定を上回る】 【順調】 【概ね順調】 【取組みの強化】 【抜本的な改善】 【達成不能】

事業計画の目標の達成状況の判定 S：目標を上回る A：目標を達成 B：概ね目標を達成 C：部分的な目標達成 D：全くを目標を達成できず E：達成不能

# 第4次中期計画及び2024年度事業計画の最終自己点検・評価の結果の一覧表

(日本赤十字秋田短期大学)

中期計画の施策					2024年度事業計画			
学園 大目 標番	学園大目標	施策	施策一 連コー ド	判定	事業コ ード	事業内容	事業の実績	判定
⑨	社会連携・ 社会貢献	行政機関、各種団体及び企業と連携を積極的に進め、連携協定を締結する。	850	順調	1	行政機関、各種団体及び企業との連携を積極的に進め、連携協定を締結する。	今年度は新規協定を以下の3件締結し、数値目標を達成することができた。4/11(高清水園との)「大雨による洪水被害発生における臨時的避難場所の提供等に関する協定」7/8「秋田県との包括連携協定」11/13「明治安田生命保険相互会社との包括パートナーシップ協定」	A
		教育現場からの出前授業等の要請に対し教員を派遣する。	860	想定を上回る	1	県内の中学校・高校へ出前授業の案内を通知する。	公式サイトにて公表	A
					1	広報戦略検討部会の検討内容を整理する。	出前授業 看護学部 県内6回、県外5回 介護福祉学科 県内5回	C
⑩	大学運営・ 財務	理念・目的を実現し、大学の機能を円滑かつ十分に発揮するため、大学の運営に関わる方針を明確にする。	915	順調	0	理念・目的を実現し、大学の機能を円滑かつ十分に発揮するため、大学の運営に関わる方針を明確にする。	中期計画や年度別の事業計画ほか自己点検・評価結果を全教職員会議を通じて周知している。各事業等に数値目標をしたことで進捗状況の把握が容易となり、目標達成に向けての指示が的確にできるようになった。	A
		私立大学等改革総合支援事業の調査票の自己採点結果を踏まえ、教育や入試等の改革を推進する。	940	順調	1	私立大学等改革総合支援事業の各項目について、自己採点を踏まえ、対応方針を決定し、関係する委員会等に指示する。	関係委員会の自己採点結果を踏まえて、学長政策室及び経営会議で採点結果を確定し、各委員会の今後の取組方向について学長からの指示を行った。	A
		将来の秋田キャンパスのあり方に関する検討結果を踏まえ、大学の名称を変更する。	1120	順調	1	大学の名称変更に伴い、プロジェクト計画を策定し、関係機関及び社会への周知及び関係事業等を実施する並びに短大の名称変更に伴い、プロジェクト計画を策定し、関係機関及び社会への周知及び関係事業等を実施する。	名称変更を記載した名刺等を活用し、全教職員がPRに努めたほか、各種案内板、学内看板などの改修を行った。	A
		各委員会が所掌している「付随事業」の見直しを行う。	1050	概ね順調	1	「付随事業」の見直しを実施する。	各委員会等から要望された令和7年度予算について、新規事業として申請があったものについては、「学長特別助成」の予算枠の対象とし、具体的な事業内容が決定して個別に助成申請することとした。収支予算の積算状況としては、大学は収支均衡が図れているが、短期大学が経常的に赤字となっている。	C
		寄付金収入の増加に向けた取り組みを強化する。	900	抜本的な改善	1	寄付を受け付ける。	寄付目標額500万円に対して、65万円の寄付収入があった。なお、今後の取組強化に向けて、秋田市とSCSK(株)による教育機関応援型ふるさと納税制度の導入に向けた取組をスタートさせた。	C
		ハローワークや秋田県、秋田県介護福祉士会等との連携により、受託事業の拡充による財源の多様化を図る。	1030	抜本的な改善	1	受託事業を受け入れる。	防災リーダー養成研修会は、昨年度より継続されているが年間1,500千円の収入にとどまっている。ハローワーク経由の入学生も現在2名と少人数であり、受託事業収入の増加には至っていない。	D

中期計画ほ施策の進捗状況の判定      【想定を上回る】      【順調】      【概ね順調】      【取組みの強化】      【抜本的な改善】      【達成不能】

事業計画の目標の達成状況の判定      S：目標を上回る      A：目標を達成      B：概ね目標を達成      C：部分的な目標達成      D：全くを目標を達成できず      E：達成不能

# 第4次中期計画及び2024年度事業計画の最終自己点検・評価の結果の一覧表

(日本赤十字秋田短期大学)

中期計画の施策					2024年度事業計画			
学園 大目 標番	学園大目標	施策	施策一 連コー ド	判定	事業コ ード	事業内容	事業の実績	判定
⑩	大学運営・ 財務	法令及び自律的なガバナンス・コードを基本としてガバナンスの実効性を高め、情報公開等により大学運営の透明性を高める取り組みを推進する。	920	順調	1	ガバナンス・コードの適合状況を点検し、結果を公表する。	学園本部関係の適合状況の点検を踏まえて、令和7年3月の経営会議で点検を行い、その結果を公表した。	A
		日本赤十字社秋田県支部や病院等との人事交流の実施や日本赤十字社及び学園本部主催の職員研修に職員を派遣する。	1080	想定を上回る	1	日本赤十字社秋田県支部との人事交流を実施するとともに、日本赤十字社及び日本赤十字学園主催の研修に教職員を派遣する。	今年度4月から人事交流として秋田赤十字病院へ職員1名を出向させている。各種研修についての派遣状況は次のとおりであり、目標数値を大きく上回ることとなった。(4月：対面)本社主催、新任職員研修参加者 1名 (9～11月：オンデマンド方式) 学園本部主催の研修会参加者 8名 (10/15、16予定：対面) 北東北3県合同中堅職員研修会 5名 (12/11、12) 令和6年度採用職員1年目フォローアップ研修 1名	S
		教育研究活動を支援しそれを維持・向上させるため、定期的な組織体制の見直しを実施し、適切な支援組織を整備する。	930	順調	1	大学・短大の組織体制を見直す。	事務の効率化を図るため、大学及び短期大学の名称変更に伴い、短期大学の「事務部」を「事務局」に変更することとした。併せて、大学の学生支援委員会と短期大学の学生支援委員会を合同で開催できることとし、共通する事項の審議の簡素化を図った。	A
		学長の方針、中・長期の計画や経営情報について、ホームページ等で学生への周知を図るとともに、教職員に対しては全教職員会議において経営状況等の報告を行い、経営意識の醸成、共有化を図る。	960	順調	1	全教職員会議において本学の経営状況の報告を行い、教職員の経営意識の醸成、共有化を図る。	全教職員会議を年2回(4/1と1/9)開催し、事務局長より本学の経営状況や事業計画等について、教職員へ説明し、経営意識の醸成と共有化を図ることが出来ている。	A
		学内におけるハラスメント防止対策や教職員の健康管理を推進する。	980	順調	1	ハラスメント防止対策に関する意識の啓発・向上を図るため、全教職員対象の研修会を開催する。	4月の入学時ガイダンスにおいて、新入生全員およびアドバイザーに対して、ハラスメント防止対策に関する講義を行い、内容を周知した。8月に全教職員を対象としたハラスメント防止対策研修会を開催した。参加率は90.8%であり達成できた。(目標値90%以上)	A
		働きやすい職場環境づくりを進めながら、SDGsの実現を目指す。	1090	概ね順調	1	事務職員の時間外労働の削減に努める。	令和6年4月～令和7年1月の月平均時間外労働は4.11時間。昨年度の同期間の平均4.17時間と比較して、僅かながら削減されている。	S
					2	教職員の年次有給休暇取得日数の向上に努める。	2/27現在の有給休暇取得率が47.2%。暫定の数値であるが、昨年度の取得率(55.1%)を下回ることが見込まれ、さらには数値目標の達成が困難な状況にある。	A
		施設・大型設備にかかる整備計画を策定し、毎年度計画を点検しながら、計画的に維持修繕や更新を実施する。	1040	順調	1	施設・大型設備にかかる整備計画を策定する。	これまでの修繕履歴を集約し、過去の履歴と耐用年数を考慮しながら、おおよその修繕計画の方向性を出した。	A
		省エネルギー・再生可能エネルギーに配慮した設備更新を行う。	1100	順調	1	省エネルギー・再生可能エネルギーに配慮した設備更新を行う。	令和6年度の本学のエネルギー使用量は原油換算で256Lで、数値目標の249L以下は達成できていないが、省エネ効率の高い設備に更新可能なものなどを検討し、令和7年度には、学内でLED化されていない照明の更新と駐車場外灯のLED化を予算措置した。	B

中期計画の施策の進捗状況の判定 【想定を上回る】 【順調】 【概ね順調】 【取組みの強化】 【抜本的な改善】 【達成不能】

事業計画の目標の達成状況の判定 S：目標を上回る A：目標を達成 B：概ね目標を達成 C：部分的な目標達成 D：全くを目標を達成できず E：達成不能